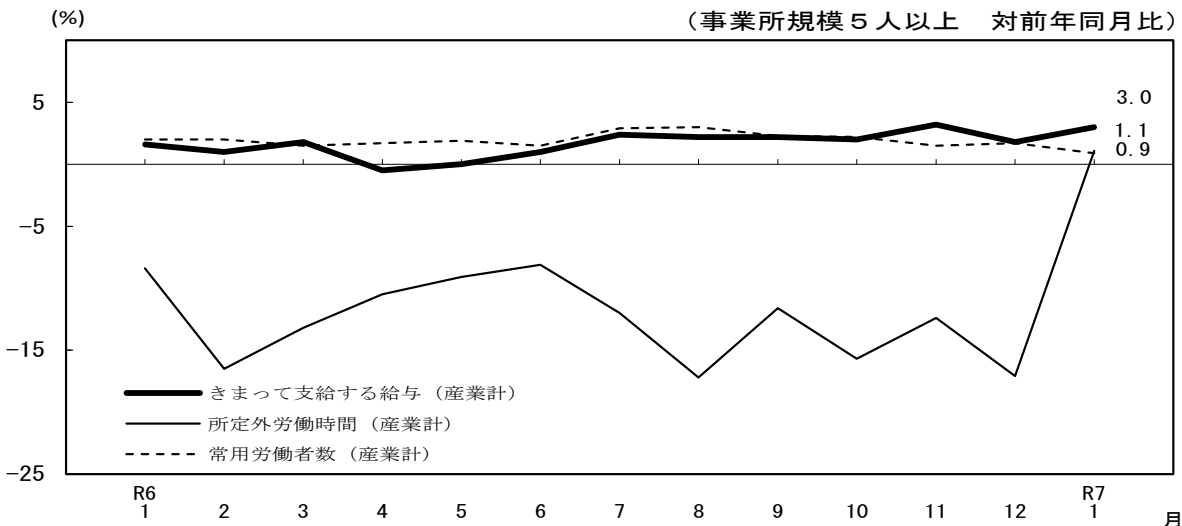




毎月勤労統計調査地方調査 令和7年(2025年)1月分結果をお知らせします

〈主な動き(事業所規模5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で262,509円、前年同月比は3.0%増となり、8か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.4%増、パートタイム労働者は5.8%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は1.1%増となり、14か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.7%減、パートタイム労働者は19.3%増となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.9%増となり、32か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は2.9%増、パートタイム労働者は3.6%減となりました。



〈参考 事業所規模30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で288,506円、前年同月比は3.8%増となり、18か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は3.0%増、パートタイム労働者は7.4%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は5.1%増となり、15か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は0.8%増、パートタイム労働者は63.3%増となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は1.0%増となり、2か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は1.7%増、パートタイム労働者は1.0%減となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。
アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>



長野県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

(問合せ先)

担当 総合政策課統計室統計第二係
出口、和田、守屋

電話 026-235-7073(直通)
026-232-0111(代表) 内線 5113

電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

1月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で281,916円、前年同月比は7.0%の上昇（規模30人以上は調査産業計で306,598円、前年同月比は6.6%の上昇）となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「運輸業、郵便業（9.8%）」が上昇、「建設業（△0.6%）」が低下となりました。また、所定内給与は246,773円、前年同月比は3.1%の上昇、所定外給与は15,736円、前年同月比は1.1%の上昇となりました。

賃金の動き（事業所規模5人以上の状況 対前年同月比）

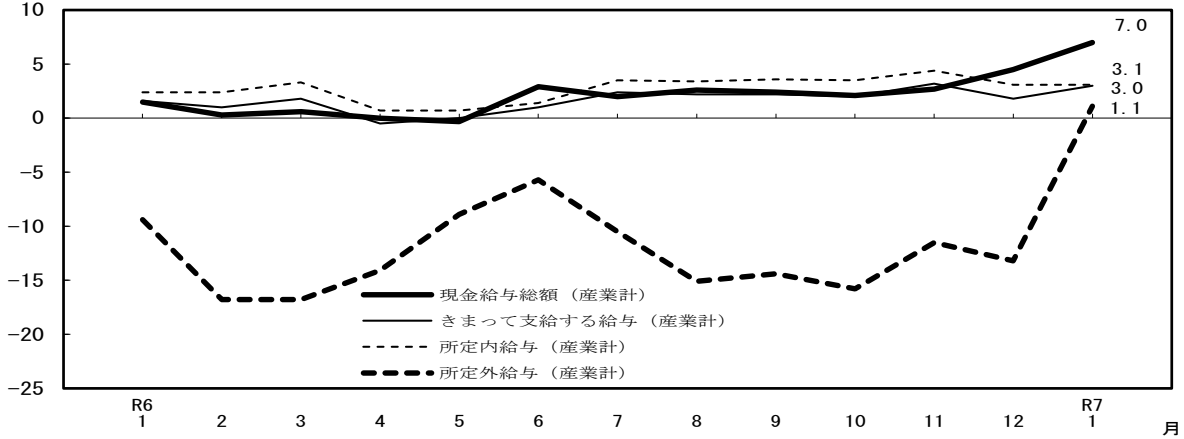


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与		特別に支払われた給与
	円	指数	前年比 %	円	指数	前年比 %	円	指数	前年比 %	円	指数	
(事業所規模5人以上)												
調査産業計	281,916	94.6	7.0	262,509	106.4	3.0	246,773	106.5	3.1	15,736	106.5	19,407
建設業	344,781	91.4	2.7	333,764	107.7	△0.6	317,863	109.8	1.8	15,901	109.8	11,017
製造業	302,242	86.8	4.1	293,777	103.6	5.2	271,597	103.6	4.9	22,180	103.6	8,465
情報通信業	345,660	75.8	3.3	345,402	97.6	3.8	315,522	99.4	2.5	29,880	99.4	268
運輸業、郵便業	277,088	96.9	10.9	273,061	113.6	9.8	242,272	114.4	7.3	30,789	114.4	4,027
卸売業、小売業	236,767	99.5	12.0	215,363	105.6	3.0	206,054	105.8	3.2	9,309	105.8	21,404
医療、福祉	312,273	100.6	15.2	283,532	111.6	6.6	267,043	111.2	7.3	16,489	111.2	28,741
(事業所規模30人以上)												
調査産業計	306,598	91.5	6.6	289,506	105.9	3.8	269,001	106.3	4.0	19,505	106.3	18,092
建設業	366,053	83.6	△4.7	366,053	108.6	△4.7	341,125	109.3	△3.6	24,928	109.3	0
製造業	314,880	82.9	2.6	309,810	101.9	4.4	284,588	101.9	4.0	25,222	101.9	5,070
情報通信業	360,748	68.1	△1.2	360,689	90.4	△1.0	334,563	94.3	△0.6	26,126	94.3	59
運輸業、郵便業	281,312	100.1	15.9	278,067	115.0	15.2	251,262	121.8	16.4	26,805	121.8	3,245
卸売業、小売業	202,443	93.2	2.3	200,855	106.8	2.3	192,410	105.9	3.4	8,445	105.9	1,588
医療、福祉	363,957	101.9	20.0	326,007	112.9	8.6	305,032	112.9	9.5	20,975	112.9	37,950

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別集計結果 (事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %		円	前年比 %
一般労働者											
調査産業計	352,974	5.7	327,036	1.4	306,195	1.6	20,841	25,938			
建設業	359,271	2.5	348,129	△0.8	331,414	1.7	16,715	11,142			
製造業	324,661	1.7	315,565	2.9	291,047	2.5	24,518	9,096			
情報通信業	371,806	2.4	371,520	3.0	338,721	1.9	32,799	286			
運輸業、郵便業	315,008	4.5	309,883	3.5	272,674	1.4	37,209	5,125			
卸売業、小売業	365,956	19.0	322,639	5.8	307,034	6.4	15,605	43,317			
医療、福祉	380,566	12.6	346,577	4.5	325,742	5.5	20,835	33,989			
パートタイム労働者											
調査産業計	113,476	7.6	109,549	5.8	105,915	5.5	3,634	3,927	1,265	5.5	
建設業	116,410	18.6	107,365	9.4	104,290	10.0	3,075	9,045	1,231	4.0	
製造業	116,565	1.8	113,327	2.6	110,510	4.3	2,817	3,238	1,232	7.6	
情報通信業	102,863	△23.1	102,863	△23.0	100,088	△23.3	2,775	0	1,245	△6.7	
運輸業、郵便業	138,554	21.0	138,538	20.9	131,206	18.3	7,332	16	1,329	3.6	
卸売業、小売業	117,295	4.0	116,156	4.1	112,669	3.3	3,487	1,139	1,186	2.0	
医療、福祉	149,393	24.7	133,170	13.8	127,047	12.2	6,123	16,223	1,518	8.1	

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %		円	前年比 %
一般労働者											
調査産業計	363,128	5.7	341,265	3.0	317,021	3.2	24,244	21,863			
建設業	373,693	△4.2	373,693	△4.1	348,258	△3.1	25,435	0			
製造業	332,157	1.9	326,699	3.8	299,571	3.3	27,128	5,468			
情報通信業	377,367	△4.1	377,304	△3.9	349,441	△3.5	27,863	63			
運輸業、郵便業	326,973	4.2	322,809	3.6	290,046	5.3	32,763	4,164			
卸売業、小売業	324,703	5.8	324,484	5.9	305,476	6.9	19,008	219			
医療、福祉	414,892	19.4	374,214	8.6	350,103	9.9	24,111	40,678			
パートタイム労働者											
調査産業計	128,324	10.8	122,122	7.4	117,561	7.2	4,561	6,202	1,300	4.6	
建設業	152,025	5.1	152,025	5.0	141,293	△0.8	10,732	0	1,461	6.9	
製造業	123,788	△3.9	123,015	△2.7	118,879	△0.7	4,136	773	1,232	5.2	
情報通信業	131,509	△10.1	131,509	△10.0	129,346	△9.2	2,163	0	1,369	1.1	
運輸業、郵便業	121,300	23.3	121,277	23.3	115,349	22.1	5,928	23	1,334	14.0	
卸売業、小売業	133,030	9.8	130,665	10.1	128,217	10.7	2,448	2,365	1,201	5.1	
医療、福祉	186,398	27.6	157,957	11.5	147,913	9.5	10,044	28,441	1,625	6.9	

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

1月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で130.2時間、前年同月比は0.2%の低下(規模30人以上は調査産業計で137.3時間、前年同月比は1.2%の上昇)となりました。

このうち、所定内労働時間は121.4時間、前年同月比は0.3%の低下、所定外労働時間は8.8時間、前年同月比は1.1%の上昇となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「運輸業、郵便業(21.3%)」が上昇、「建設業(△9.3%)」が低下となりました。

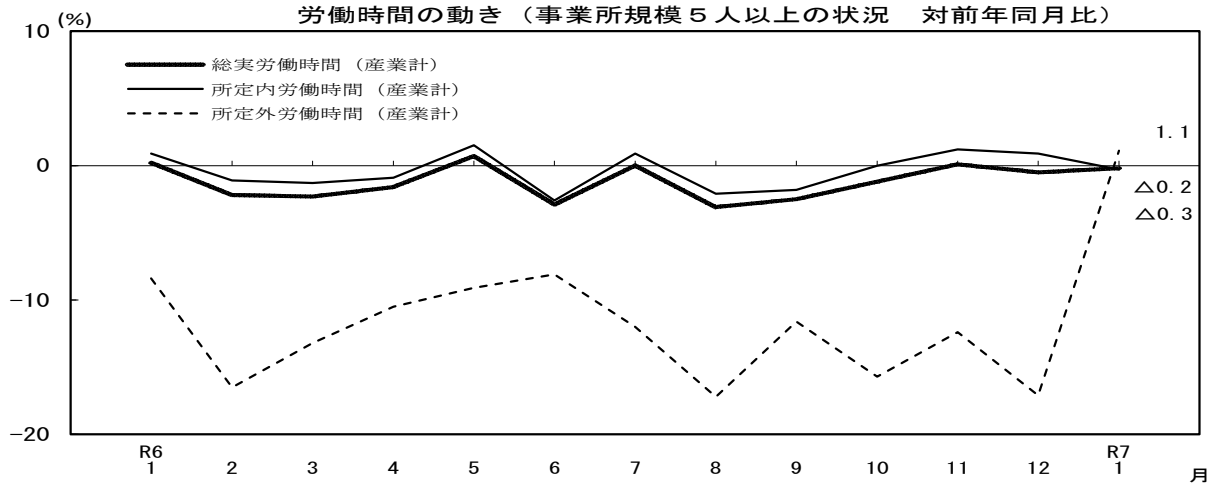


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	指数	前年比 %	時間	指数	前年比 %	時間	指数	前年比 %	日	前年差
(事業所規模5人以上)											
調 査 産 業 計	130.2	92.8	△0.2	121.4	91.8	△0.3	8.8	110.0	1.1	16.9	△0.1
建 設 産 業 計	142.1	82.4	4.7	131.4	81.8	6.2	10.7	91.5	△9.3	17.8	1.3
製 造 産 業 計	137.5	90.1	1.1	127.5	89.2	0.6	10.0	103.1	8.8	16.7	△0.1
情 報 通 信 業	145.3	94.0	△0.6	132.9	96.8	△0.7	12.4	71.7	0.8	17.4	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	161.5	103.6	6.3	141.5	101.7	4.4	20.0	119.8	21.3	18.8	0.9
卸 売 業 , 小 売 業	123.0	90.0	△2.8	115.8	89.1	△3.6	7.2	105.9	10.8	17.3	△0.5
医 療 , 福 祉	133.6	96.5	3.5	127.5	95.0	3.3	6.1	141.9	9.0	17.5	0.2
(事業所規模30人以上)											
調 査 産 業 計	137.3	95.1	1.2	126.9	93.7	0.9	10.4	115.6	5.1	17.3	0.0
建 設 産 業 計	165.9	87.2	1.9	138.6	85.4	△0.6	17.3	105.5	28.2	19.3	1.5
製 造 産 業 計	141.1	91.2	0.9	129.9	90.3	0.2	11.2	103.7	9.9	16.8	△0.3
情 報 通 信 業	161.9	93.6	1.4	137.7	96.6	0.9	14.2	72.1	6.8	17.9	0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	167.7	97.8	7.1	138.6	99.6	6.6	19.1	86.8	11.0	18.6	1.1
卸 売 業 , 小 売 業	127.2	99.1	1.4	117.9	95.5	0.2	9.3	189.8	19.2	18.0	△0.5
医 療 , 福 祉	140.9	95.6	2.6	133.8	94.0	2.8	7.1	142.0	△1.4	18.1	0.3

参考2 就業形態別集計結果 (事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差	
											時間
一 般 労 働 者											
調 査 産 業 計	148.5	△1.1	137.3	△1.0	11.2	△1.7	17.9	△0.1			
建 設 産 業 計	145.5	4.7	134.3	6.1	11.2	△8.9	17.9	1.2			
製 造 産 業 計	142.9	0.2	132.0	△0.2	10.9	5.8	16.9	△0.2			
情 報 通 信 業	162.0	△0.3	138.5	△0.3	13.5	0.0	17.8	0.1			
運 輸 業 , 郵 便 業	177.6	1.0	153.2	△0.5	24.4	11.9	19.8	0.5			
卸 売 業 , 小 売 業	148.4	△5.0	138.3	△5.2	10.1	△1.9	18.1	△0.8			
医 療 , 福 祉	153.4	2.4	145.9	2.5	7.5	1.3	18.9	0.2			
パ ー ト ー 働 者											
調 査 産 業 計	86.8	0.5	83.7	0.0	3.1	19.3	14.6	△0.2			
建 設 産 業 計	87.9	6.6	84.7	5.8	3.2	33.3	15.9	2.7			
製 造 産 業 計	92.1	△3.3	89.7	△3.0	2.4	△14.3	15.0	△0.2			
情 報 通 信 業	82.8	△18.5	80.4	△17.9	2.4	△35.1	13.5	△1.4			
運 輸 業 , 郵 便 業	102.6	15.2	98.7	14.2	3.9	44.3	15.0	0.7			
卸 売 業 , 小 売 業	99.5	3.1	95.0	1.2	4.5	66.7	16.5	△0.1			
医 療 , 福 祉	86.4	5.0	83.7	3.7	2.7	68.7	14.0	0.0			

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間			所 定 内 労 働			所 定 外 労 働			出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差	
											時間
一 般 労 働 者											
調 査 産 業 計	150.6	0.4	138.4	0.3	12.2	0.8	18.0	0.1			
建 設 産 業 計	167.8	2.3	140.1	△0.2	17.7	28.4	19.4	1.6			
製 造 産 業 計	144.9	1.0	133.0	0.2	11.9	9.2	17.0	△0.1			
情 報 通 信 業	166.0	0.5	140.8	0.1	15.2	4.8	18.1	0.1			
運 輸 業 , 郵 便 業	177.0	△0.6	153.5	△0.4	23.5	△2.5	20.0	0.9			
卸 売 業 , 小 売 業	160.5	△3.1	137.6	△2.4	12.9	△9.8	17.8	△0.3			
医 療 , 福 祉	154.0	2.6	146.0	2.9	8.0	△4.8	19.1	0.4			
パ ー ト ー 働 者											
調 査 産 業 計	95.3	4.5	90.4	2.5	4.9	63.3	15.3	△0.4			
建 設 産 業 計	103.1	△2.4	96.7	△7.1	6.4	326.4	16.0	△1.3			
製 造 産 業 計	100.1	△5.5	96.5	△5.6	3.6	△2.7	15.2	△1.1			
情 報 通 信 業	95.8	△12.8	94.5	△10.2	1.3	△71.7	15.1	0.4			
運 輸 業 , 郵 便 業	90.2	7.6	86.5	7.1	3.7	23.3	13.7	△0.6			
卸 売 業 , 小 売 業	114.1	9.1	106.8	5.3	7.3	128.0	18.1	△0.6			
医 療 , 福 祉	95.1	3.5	91.0	2.5	4.1	32.3	14.6	0.1			

3 雇用の動き

1月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計776,300人、前年同月比は0.9%の上昇（規模30人以上は調査産業計で447,150人、前年同月比は1.0%の上昇）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「情報通信業(6.0%)」が上昇、「製造業(△1.0%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.03%、離職率は1.21%でした。

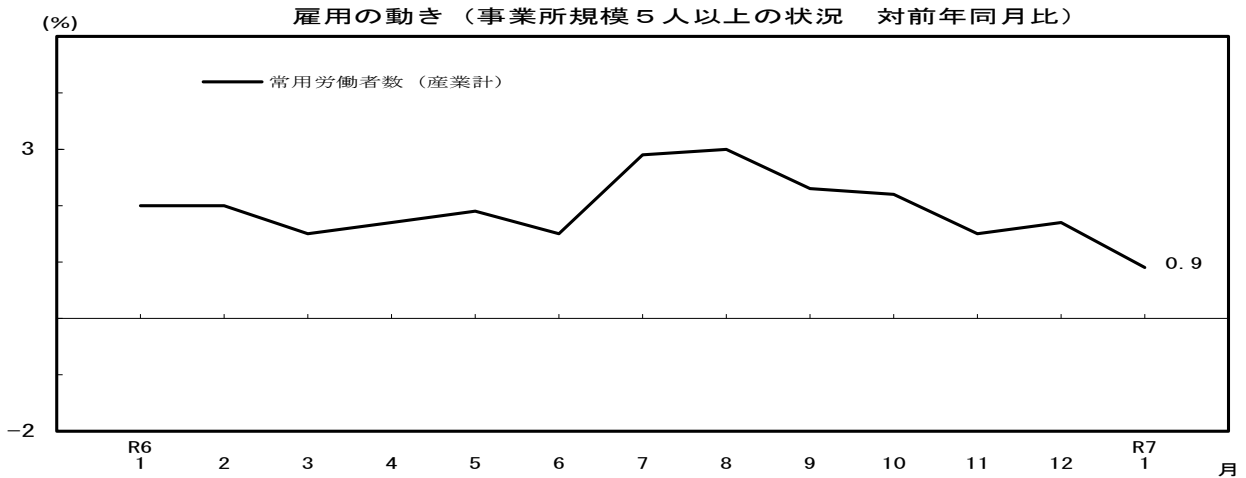


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(事業所規模5人以上)	人		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	776,300	104.9	0.9	29.6	△1.3	1.03	△0.12	1.21	0.03
建 設 業	38,907	107.0	2.0	6.0	0.2	0.99	0.83	1.40	0.47
製 造 業	192,988	104.9	△1.0	10.7	△3.4	0.51	△0.41	0.91	△0.16
情 報 通 信 業	10,707	108.1	6.0	9.8	△2.5	1.48	0.36	1.31	△0.04
運 輸 業, 郵 便 業	36,896	96.1	0.9	21.4	△6.1	0.82	0.56	0.52	0.29
卸 売 業, 小 売 業	134,231	102.9	3.3	51.9	2.3	0.87	△0.41	1.06	△1.09
医 療, 福 祉	134,018	105.5	0.8	29.5	△1.3	0.74	0.07	1.24	△0.76
(事業所規模30人以上)	人		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	447,150	102.6	1.0	24.0	△0.5	1.10	0.12	1.04	△0.04
建 設 業	11,477	102.4	0.2	3.4	0.9	2.27	1.74	1.22	0.86
製 造 業	154,805	106.9	0.0	8.3	△1.5	0.44	△0.34	0.92	0.08
情 報 通 信 業	8,175	112.1	4.8	6.9	△4.9	1.94	1.21	1.72	0.75
運 輸 業, 郵 便 業	24,687	99.3	3.0	22.0	△11.0	1.05	0.66	0.47	0.12
卸 売 業, 小 売 業	52,592	94.7	1.7	63.8	5.2	0.88	0.27	0.91	△0.48
医 療, 福 祉	87,192	102.9	0.0	22.1	0.1	0.65	△0.06	0.82	0.25

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。

入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。

入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果 (事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数			入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者	人		%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	546,518	2.9	1.04	0.31	1.03	0.06	0.06
建 設 業	36,584	1.8	1.05	0.88	1.47	0.75	0.75
製 造 業	172,289	2.9	0.51	△0.12	0.84	△0.18	△0.18
情 報 通 信 業	9,656	9.1	1.41	0.25	1.45	△0.08	△0.08
運 輸 業, 郵 便 業	29,011	9.4	1.00	0.75	0.63	0.34	0.34
卸 売 業, 小 売 業	64,581	△1.5	1.00	0.56	0.81	△0.30	△0.30
医 療, 福 祉	94,485	2.6	0.76	0.34	1.24	0.75	0.75
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	人		%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	229,782	△3.6	1.01	△1.08	1.64	△0.01	△0.01
建 設 業	2,323	5.0	0.00	0.00	0.17	△3.99	△3.99
製 造 業	20,699	△24.7	0.51	△2.19	1.46	0.11	0.11
情 報 通 信 業	1,051	△15.5	2.14	1.33	0.00	△0.08	△0.08
運 輸 業, 郵 便 業	7,885	△21.6	0.18	△0.10	0.09	0.00	0.00
卸 売 業, 小 売 業	69,650	8.1	0.75	△1.38	1.30	△1.93	△1.93
医 療, 福 祉	39,533	△3.4	0.70	△0.52	1.26	0.81	0.81

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数			入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	%	前年差	%	前年差
一 般 労 働 者	人		%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	339,941	1.7	1.10	0.34	0.85	△0.06	△0.06
建 設 業	11,086	△0.8	2.35	1.80	1.22	0.91	0.91
製 造 業	142,024	1.8	0.42	△0.29	0.86	△0.03	△0.03
情 報 通 信 業	7,612	10.6	1.79	1.11	1.84	0.76	0.76
運 輸 業, 郵 便 業	19,254	20.0	1.28	0.87	0.57	0.10	0.10
卸 売 業, 小 売 業	19,019	△11.2	0.55	0.48	0.86	0.18	0.18
医 療, 福 祉	67,913	△0.1	0.62	0.34	0.48	△0.18	△0.18
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	人		%	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	107,209	△1.0	1.10	△0.56	1.62	△0.01	△0.01
建 設 業	391	36.5	0.00	0.00	1.01	△1.37	△1.37
製 造 業	12,781	△15.3	0.68	△0.81	1.49	1.03	1.03
情 報 通 信 業	563	△38.9	4.07	2.97	0.00	△0.11	△0.11
運 輸 業, 郵 便 業	5,433	△31.4	0.25	△0.10	0.13	0.02	0.02
卸 売 業, 小 売 業	33,573	10.6	1.06	0.06	0.93	△0.96	△0.96
医 療, 福 祉	19,279	0.3	0.73	△1.56	2.02	1.80	1.80

統計表

統 計 表

(規模5人以上)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	102.9	115.9	102.0	90.4	120.9	99.7	99.7
令和6年	106.4	112.3	107.3	96.0	99.8	106.4	103.9
令和6年1月	88.4	89.0	83.4	73.4	87.4	88.8	87.3
2	86.7	90.9	82.4	71.9	88.7	88.8	87.9
3	94.8	138.1	90.5	83.6	91.5	94.8	91.0
4	88.0	90.4	83.4	74.0	88.6	90.7	88.4
5	90.4	93.3	87.9	72.7	85.3	90.5	94.5
6	145.6	124.6	154.2	148.7	93.8	110.7	136.8
7	123.5	140.6	132.4	111.3	130.3	135.3	122.3
8	96.0	117.8	92.2	80.4	95.8	115.9	88.6
9	89.6	89.6	90.8	89.6	99.3	92.1	86.6
10	88.0	94.7	85.7	81.5	95.1	92.3	87.2
11	95.5	99.0	96.6	91.4	89.1	94.9	98.2
12	189.8	179.2	207.7	173.6	152.7	181.8	177.8
令和7年1月	94.6	91.4	86.8	75.8	96.9	99.5	100.6
前 月 比	△ 50.2	△ 49.0	△ 58.2	△ 56.3	△ 36.5	△ 45.3	△ 43.4
前年同月比	7.0	2.7	4.1	3.3	10.9	12.0	15.2

(規模5人以上)

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	102.5	111.5	99.3	94.9	124.1	100.8	101.5
令和6年	105.1	111.7	103.0	99.0	106.3	105.7	106.1
令和6年1月	103.3	108.4	98.5	94.0	103.5	102.5	104.7
2	103.5	110.0	99.7	92.6	105.1	101.7	105.4
3	105.3	112.3	103.3	94.0	106.2	102.8	106.7
4	104.5	109.9	101.5	95.4	103.8	102.9	105.4
5	104.1	112.4	101.4	93.6	100.9	103.4	104.6
6	105.4	110.7	104.1	94.5	100.0	106.6	106.9
7	106.0	110.5	104.5	104.8	109.6	108.8	106.5
8	105.3	112.4	102.7	102.8	110.5	108.9	107.2
9	105.6	109.1	105.1	102.9	118.0	105.9	105.5
10	105.7	115.3	105.1	104.8	111.3	107.0	106.1
11	106.7	115.4	105.4	106.4	103.9	107.2	107.6
12	106.1	113.6	104.4	102.6	102.8	110.2	106.3
令和7年1月	106.4	107.7	103.6	97.6	113.6	105.6	111.6
前 月 比	0.3	△ 5.2	△ 0.8	△ 4.9	10.5	△ 4.2	5.0
前年同月比	3.0	△ 0.6	5.2	3.8	9.8	3.0	6.6

(規模5人以上)

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	95.3	107.3	94.4	83.7	111.9	92.3	92.3
令和6年	95.3	100.5	96.1	85.9	89.3	95.3	93.0
令和6年1月	80.5	81.1	76.0	66.8	79.6	80.9	79.5
2	79.0	82.9	75.1	65.5	80.9	80.9	80.1
3	86.2	125.5	82.3	76.0	83.2	86.2	82.7
4	79.4	81.5	75.2	66.7	79.9	81.8	79.7
5	81.1	83.7	78.8	65.2	76.5	81.2	84.8
6	130.6	111.7	138.3	133.4	84.1	99.3	122.7
7	110.3	125.5	118.2	99.4	116.3	120.8	109.2
8	85.0	104.3	81.7	71.2	84.9	102.7	78.5
9	79.9	79.9	81.0	79.9	88.6	82.2	77.3
10	77.9	83.8	75.8	72.1	84.2	81.7	77.2
11	84.1	87.1	85.0	80.5	78.4	83.5	86.4
12	166.6	157.3	182.4	152.4	134.1	159.6	156.1
令和7年1月	82.2	79.4	75.4	65.9	84.2	86.4	87.4
前 月 比	△ 50.7	△ 49.5	△ 58.7	△ 56.8	△ 37.2	△ 45.9	△ 44.0
前年同月比	2.1	△ 2.1	△ 0.8	△ 1.3	5.8	6.8	9.9

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	100.0	95.0	100.2	103.2	109.8	97.2	95.4
令和6年	99.4	93.4	100.0	101.3	102.3	96.9	98.5
令和6年1月	93.0	78.7	89.1	94.6	97.5	92.6	93.2
2	97.2	95.4	98.9	95.6	97.4	95.1	93.5
3	98.3	92.5	100.4	101.0	100.2	94.6	96.7
4	102.6	96.5	102.4	107.8	104.7	98.7	100.5
5	98.3	88.3	94.6	102.1	99.0	95.1	99.6
6	102.2	100.0	104.6	99.2	102.7	100.0	99.4
7	103.1	97.0	104.3	108.7	104.0	99.5	102.7
8	95.2	87.0	91.5	98.2	103.1	95.5	100.9
9	99.1	95.3	102.6	95.7	105.4	95.4	97.9
10	100.9	95.9	102.2	108.2	107.7	97.4	100.3
11	102.1	99.1	106.2	100.6	106.6	98.0	99.1
12	100.4	95.6	103.5	103.8	99.2	100.3	98.2
令和7年1月	92.8	82.4	90.1	94.0	103.6	90.0	96.5
前月比	△ 7.6	△ 13.8	△ 12.9	△ 9.4	4.4	△ 10.3	△ 1.7
前年同月比	△ 0.2	4.7	1.1	△ 0.6	6.3	△ 2.8	3.5

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	126.6	117.7	104.5	89.8	158.4	117.2	113.8
令和6年	111.5	73.3	101.3	72.7	130.2	107.9	126.8
令和6年1月	108.8	100.9	94.8	71.1	98.8	95.6	130.2
2	107.5	101.7	92.8	66.5	115.6	94.1	123.3
3	115.0	91.5	106.2	80.9	118.6	107.4	137.2
4	117.5	78.6	100.0	82.1	127.5	111.8	132.6
5	111.3	75.2	93.8	75.1	103.6	110.3	120.9
6	113.8	76.1	101.0	67.6	132.3	116.2	116.3
7	110.0	59.0	104.1	74.6	144.3	107.4	116.3
8	102.5	69.2	95.9	56.6	147.9	104.4	130.2
9	113.8	50.4	104.1	66.5	171.9	119.1	132.6
10	113.8	70.1	108.2	83.8	144.9	98.5	123.3
11	115.0	54.7	109.3	75.7	148.5	110.3	125.6
12	108.8	52.1	105.2	72.3	109.0	119.1	132.6
令和7年1月	110.0	91.5	103.1	71.7	119.8	105.9	141.9
前月比	1.1	75.6	△ 2.0	△ 0.8	9.9	△ 11.1	7.0
前年同月比	1.1	△ 9.3	8.8	0.8	21.3	10.8	9.0

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	102.7	105.9	103.3	104.6	94.9	98.3	104.6
令和6年	104.8	106.2	105.8	105.8	94.1	100.8	105.5
令和6年1月	104.0	104.9	106.0	102.0	95.2	99.6	104.7
2	104.0	104.7	105.7	100.8	95.8	99.6	104.9
3	103.5	104.6	105.4	101.2	93.9	99.4	104.7
4	104.9	107.0	106.9	105.5	94.4	100.6	104.9
5	105.1	105.8	106.6	104.8	94.4	100.5	105.9
6	104.9	104.9	106.4	106.0	94.0	100.5	106.2
7	105.5	107.3	105.7	108.1	93.4	100.7	106.3
8	105.6	107.0	105.3	107.6	93.7	101.6	106.2
9	105.2	106.9	105.6	107.8	92.6	101.1	105.3
10	105.2	106.2	105.5	108.6	93.1	101.8	105.5
11	104.8	107.3	105.5	109.2	93.5	102.1	105.6
12	105.0	107.4	105.4	107.9	95.8	103.1	105.9
令和7年1月	104.9	107.0	104.9	108.1	96.1	102.9	105.5
前月比	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.5	0.2	0.3	△ 0.2	△ 0.4
前年同月比	0.9	2.0	△ 1.0	6.0	0.9	3.3	0.8

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

統 計 表

(規模30人以上)

第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	102.8	107.4	100.7	87.8	123.6	108.8	100.0
令和6年	104.6	107.8	105.1	85.4	101.6	110.2	101.6
令和6年1月	85.8	87.7	80.8	68.9	86.4	91.1	84.9
2	84.5	82.0	79.8	67.0	88.7	94.8	86.6
3	89.5	84.3	86.5	79.4	90.8	103.4	90.1
4	85.1	81.3	81.1	69.1	89.0	95.1	85.8
5	88.4	82.9	86.3	68.2	85.6	98.8	92.9
6	150.4	147.0	156.4	144.8	93.2	109.5	136.6
7	120.7	186.3	128.5	86.1	129.8	136.1	114.8
8	90.0	84.7	87.9	68.2	97.4	127.0	84.4
9	87.7	82.7	88.2	79.1	107.2	96.1	84.0
10	84.9	84.7	82.5	69.4	98.9	95.6	84.5
11	93.5	98.0	94.1	70.6	87.4	96.5	98.3
12	195.0	191.6	209.0	154.5	164.5	178.3	176.5
令和7年1月	91.5	83.6	82.9	68.1	100.1	93.2	101.9
前月比	△ 53.1	△ 56.4	△ 60.3	△ 55.9	△ 39.1	△ 47.7	△ 42.3
前年同月比	6.6	△ 4.7	2.6	△ 1.2	15.9	2.3	20.0

(規模30人以上)

第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	101.6	108.4	97.4	91.4	118.1	107.3	101.3
令和6年	103.5	108.5	101.0	91.0	106.0	109.5	104.4
令和6年1月	102.0	113.9	97.6	91.3	99.8	104.4	104.0
2	102.6	106.5	98.6	89.0	102.7	105.3	105.4
3	103.4	108.9	98.8	89.8	105.3	107.8	106.9
4	103.6	105.5	100.2	91.7	102.9	108.6	104.7
5	101.9	104.5	100.1	90.3	98.5	110.2	102.1
6	103.3	108.3	102.2	91.5	97.9	110.9	103.9
7	104.2	108.5	102.4	91.9	111.3	110.9	102.7
8	103.3	107.3	100.9	90.4	112.8	112.8	104.3
9	104.4	107.3	102.9	90.4	124.3	111.0	103.7
10	104.0	109.8	103.0	91.7	112.3	110.4	104.4
11	105.0	111.1	103.1	93.6	101.5	109.6	105.7
12	104.8	110.8	102.5	90.4	102.6	112.3	105.1
令和7年1月	105.9	108.6	101.9	90.4	115.0	106.8	112.9
前月比	1.0	△ 2.0	△ 0.6	0.0	12.1	△ 4.9	7.4
前年同月比	3.8	△ 4.7	4.4	△ 1.0	15.2	2.3	8.6

(規模30人以上)

第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	95.2	99.4	93.2	81.3	114.4	100.7	92.6
令和6年	93.6	96.5	94.1	76.5	91.0	98.7	91.0
令和6年1月	78.1	79.9	73.6	62.8	78.7	83.0	77.3
2	77.0	74.7	72.7	61.1	80.9	86.4	78.9
3	81.4	76.6	78.6	72.2	82.5	94.0	81.9
4	76.7	73.3	73.1	62.3	80.3	85.8	77.4
5	79.3	74.3	77.4	61.2	76.8	88.6	83.3
6	134.9	131.8	140.3	129.9	83.6	98.2	122.5
7	107.8	166.3	114.7	76.9	115.9	121.5	102.5
8	79.7	75.0	77.9	60.4	86.3	112.5	74.8
9	78.2	73.8	78.7	70.6	95.6	85.7	74.9
10	75.1	75.0	73.0	61.4	87.5	84.6	74.8
11	82.3	86.3	82.8	62.1	76.9	84.9	86.5
12	171.2	168.2	183.5	135.6	144.4	156.5	155.0
令和7年1月	79.5	72.6	72.0	59.2	87.0	81.0	88.5
前月比	△ 53.6	△ 56.8	△ 60.8	△ 56.3	△ 39.8	△ 48.2	△ 42.9
前年同月比	1.8	△ 9.1	△ 2.2	△ 5.7	10.5	△ 2.4	14.5

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	102.0	92.3	100.0	98.6	102.2	106.0	96.6
令和6年	99.8	87.5	100.4	97.1	96.8	101.6	95.8
令和6年1月	94.0	85.6	90.4	92.3	91.3	97.7	93.2
2	97.3	85.9	98.6	90.9	94.4	100.2	92.2
3	99.0	87.9	100.3	96.3	96.0	99.3	95.7
4	103.6	90.8	102.7	103.5	101.9	103.0	99.5
5	98.8	86.6	95.6	98.6	96.3	101.8	97.4
6	101.7	87.1	104.3	94.5	101.1	103.5	96.3
7	103.5	92.3	104.7	104.3	95.0	101.9	97.6
8	95.8	82.8	92.7	94.5	96.9	104.3	97.2
9	98.8	82.1	102.4	90.2	99.3	99.7	93.9
10	102.0	90.8	103.2	102.8	100.6	101.8	97.4
11	102.6	92.4	106.3	96.5	98.8	102.6	94.0
12	100.8	86.1	103.9	100.7	90.1	103.7	94.7
令和7年1月	95.1	87.2	91.2	93.6	97.8	99.1	95.6
前月比	△ 5.7	1.3	△ 12.2	△ 7.1	8.5	△ 4.4	1.0
前年同月比	1.2	1.9	0.9	1.4	7.1	1.4	2.6

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	124.6	79.5	100.9	72.4	113.4	192.2	108.7
令和6年	114.9	62.1	100.5	67.5	108.3	163.1	133.2
令和6年1月	110.0	82.3	94.4	67.5	78.2	159.2	144.0
2	108.9	74.4	88.9	62.4	100.9	149.0	136.0
3	115.6	68.9	99.1	73.1	110.5	163.3	146.0
4	120.0	61.0	100.9	70.1	119.5	175.5	134.0
5	112.2	50.6	93.5	70.6	93.6	165.3	130.0
6	115.6	48.2	100.9	64.5	116.4	153.1	128.0
7	113.3	53.7	103.7	70.6	112.7	144.9	118.0
8	107.8	47.6	95.4	52.8	114.5	167.3	134.0
9	115.6	56.1	103.7	59.9	145.9	159.2	136.0
10	120.0	65.2	108.3	72.6	111.4	153.1	128.0
11	123.3	73.2	109.3	73.6	117.7	177.6	126.0
12	116.7	64.0	107.4	72.1	77.7	189.8	138.0
令和7年1月	115.6	105.5	103.7	72.1	86.8	189.8	142.0
前月比	△ 0.9	64.8	△ 3.4	0.0	11.7	0.0	2.9
前年同月比	5.1	28.2	9.9	6.8	11.0	19.2	△ 1.4

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和5年平均	102.3	101.9	106.9	107.7	96.4	93.6	103.2
令和6年	102.7	100.7	107.5	110.6	95.8	94.0	103.4
令和6年1月	101.6	102.2	106.9	107.0	96.4	93.1	102.9
2	101.5	102.2	106.5	107.0	96.5	92.4	102.9
3	101.2	101.9	106.4	106.6	95.3	92.5	101.8
4	103.2	102.2	108.1	111.4	95.1	93.2	103.5
5	103.4	99.4	108.2	110.9	95.3	93.3	104.0
6	103.2	98.4	108.1	111.0	95.2	94.0	104.5
7	103.8	100.2	107.7	112.7	94.4	94.1	104.6
8	103.8	99.8	107.4	112.1	94.6	94.8	104.2
9	103.6	99.5	107.7	111.8	95.0	95.3	103.6
10	103.1	99.8	107.6	112.1	96.4	95.3	103.0
11	102.4	101.9	107.7	112.8	96.5	94.5	103.0
12	102.3	101.4	107.5	111.8	98.7	94.7	103.1
令和7年1月	102.6	102.4	106.9	112.1	99.3	94.7	102.9
前月比	0.3	1.0	△ 0.6	0.3	0.6	0.0	△ 0.2
前年同月比	1.0	0.2	0.0	4.8	3.0	1.7	0.0

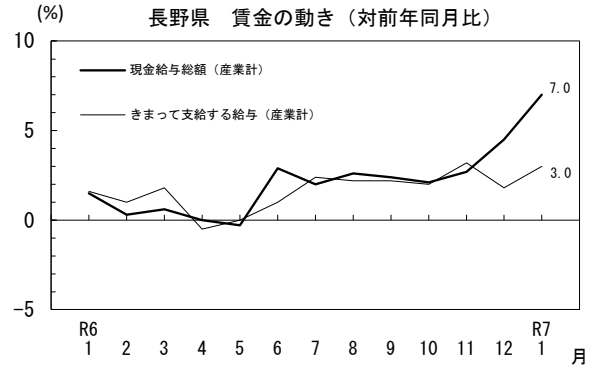
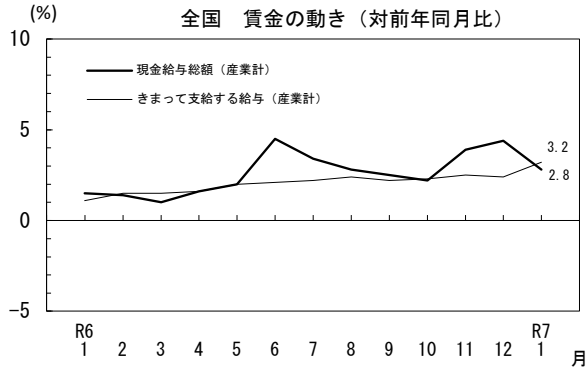
※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

（注）全国の令和7年1月分の数値は、速報値です。今後改訂される場合があります。

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1
現金給与総額（産業計）	1.5	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.9	4.4	2.8
きまって支給する給与（産業計）	1.1	1.5	1.5	1.6	2.0	2.1	2.2	2.4	2.2	2.3	2.5	2.4	3.2

長 野 県	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1
現金給与総額（産業計）	1.5	0.3	0.6	0.0	△0.3	2.9	2.0	2.6	2.4	2.1	2.7	4.5	7.0
きまって支給する給与（産業計）	1.6	1.0	1.8	△0.5	0.0	1.0	2.4	2.2	2.2	2.0	3.2	1.8	3.0



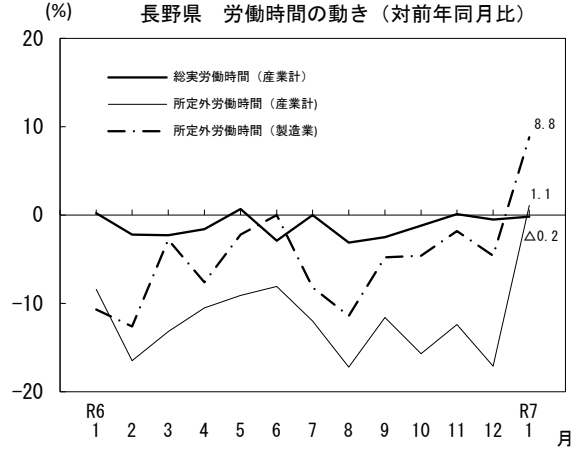
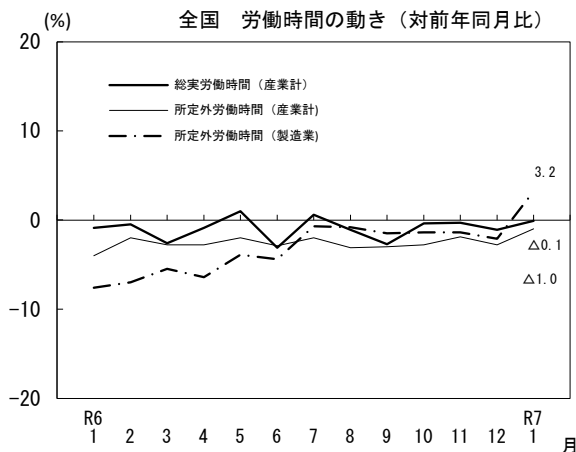
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和6年1月	287,563円	90.3	1.5	263,462円	88.4	1.5
令和7年1月	295,505円	92.8	2.8	281,916円	94.6	7.0

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1
総実労働時間（産業計）	△0.9	△0.5	△2.6	△0.9	1.0	△3.1	0.6	△1.1	△2.7	△0.4	△0.3	△1.1	△0.1
所定外労働時間（産業計）	△4.0	△2.0	△2.8	△2.8	△2.0	△2.9	△2.0	△3.1	△3.0	△2.8	△1.9	△2.8	△1.0
所定外労働時間（製造業）	△7.6	△7.0	△5.5	△6.4	△3.9	△4.4	△0.7	△0.8	△1.5	△1.4	△1.4	△2.1	3.2

長 野 県	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1
総実労働時間（産業計）	0.2	△2.2	△2.3	△1.6	0.7	△2.9	0.0	△3.1	△2.5	△1.2	0.1	△0.5	△0.2
所定外労働時間（産業計）	△8.4	△16.5	△13.2	△10.5	△9.1	△8.1	△12.0	△17.2	△11.6	△15.7	△12.4	△17.1	1.1
所定外労働時間（製造業）	△10.7	△12.6	△2.8	△7.6	△2.2	0.0	△8.2	△11.4	△4.8	△4.6	△1.8	△4.6	8.8



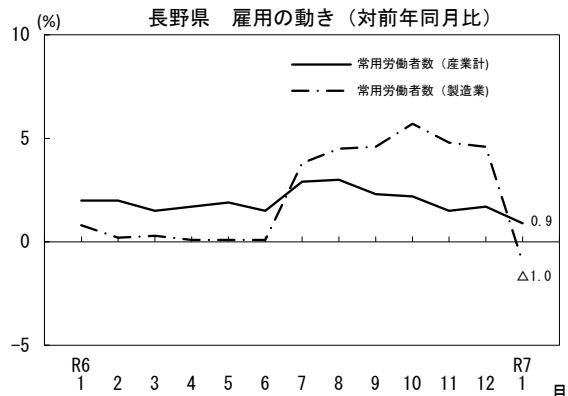
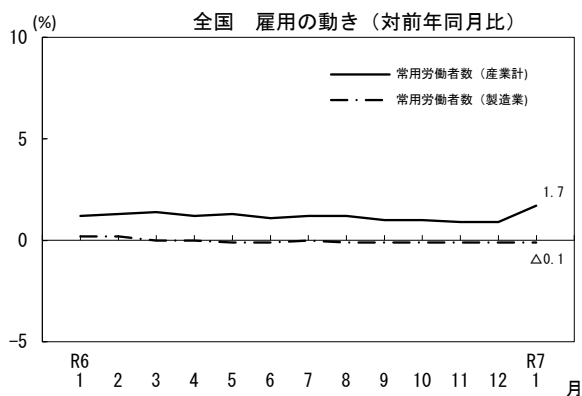
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比	実 数	指数(R2=100)	対前年同月比
令和6年1月	9.6時間	104.3	△4.0	8.7時間	108.8	△8.4
令和7年1月	9.5時間	103.3	△1.0	8.8時間	110.0	1.1

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1
常用労働者数（産業計）	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.1	1.2	1.2	1.0	1.0	0.9	0.9	1.7
常用労働者数（製造業）	0.2	0.2	0.0	0.0	△0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1

長 野 県	R6 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R7 1
常用労働者数（産業計）	2.0	2.0	1.5	1.7	1.9	1.5	2.9	3.0	2.3	2.2	1.5	1.7	0.9
常用労働者数（製造業）	0.8	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	3.8	4.5	4.6	5.7	4.8	4.6	△1.0



< 常用労働者数（調査産業計） 全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和6年1月	50,277千人	103.2	1.2	769,481人	104.0	2.0
令和7年1月	51,140千人	105.0	1.7	776,300人	104.9	0.9

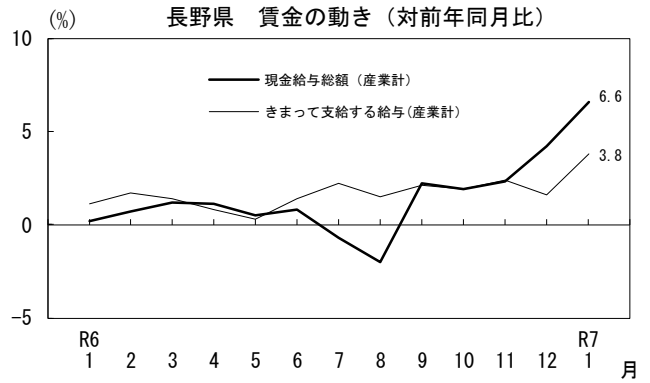
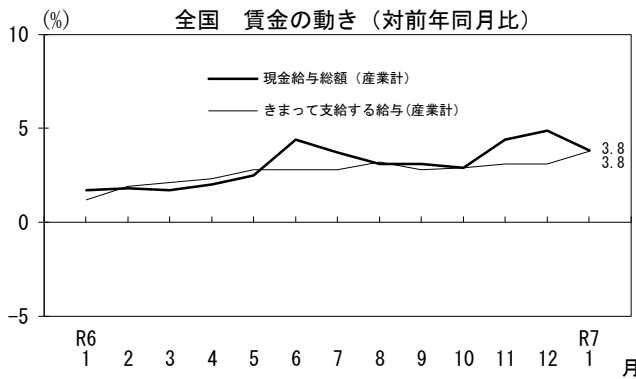
毎月勤労統計調査全国調査結果（厚生労働省）との比較（規模30人以上）

（注）全国の令和7年1月分の数値は、速報値です。今後改訂される場合があります。

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R6												R7	月
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	
現金給与総額（産業計）	1.7	1.8	1.7	2.0	2.5	4.4	3.7	3.1	3.1	2.9	4.4	4.9	3.8	
きまって支給する給与（産業計）	1.2	1.9	2.1	2.3	2.8	2.8	2.8	3.2	2.8	2.9	3.1	3.1	3.8	

長 野 県	R6												R7	月
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	
現金給与総額（産業計）	0.2	0.7	1.2	1.1	0.5	0.8	△0.7	△2.0	2.2	1.9	2.3	4.2	6.6	
きまって支給する給与（産業計）	1.1	1.7	1.4	0.8	0.3	1.4	2.2	1.5	2.1	1.9	2.4	1.6	3.8	



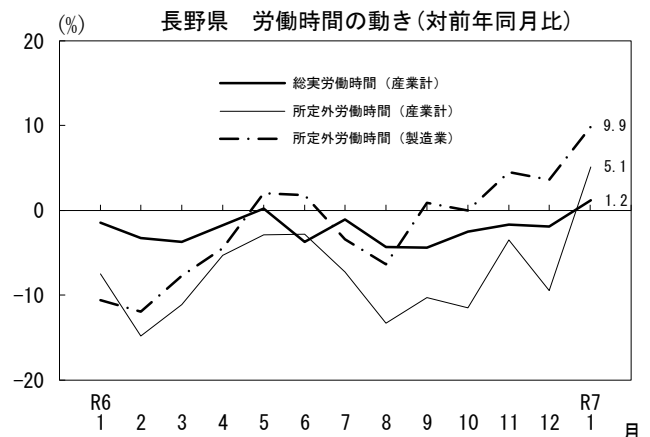
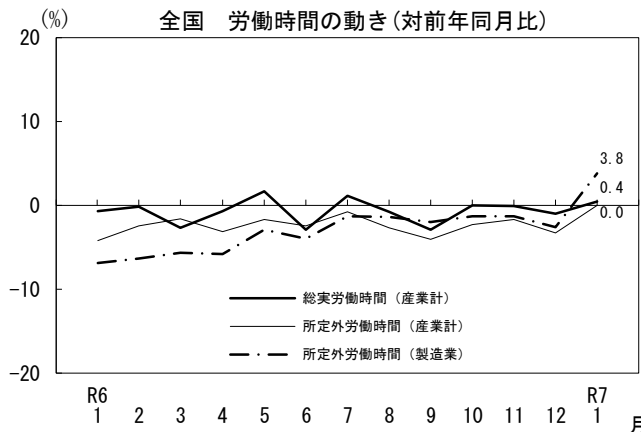
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和6年1月	320,657円	87.8	1.7	287,552円	85.8	0.2
令和7年1月	332,594円	91.1	3.8	306,598円	91.5	6.6

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R6												R7	月
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	
総実労働時間（産業計）	△0.7	△0.2	△2.7	△0.7	1.7	△2.9	1.1	△0.8	△2.9	0.0	△0.1	△1.0	0.4	
所定外労働時間（産業計）	△4.2	△2.5	△1.6	△3.2	△1.7	△2.5	△0.8	△2.7	△4.1	△2.3	△1.7	△3.3	0.0	
所定外労働時間（製造業）	△6.9	△6.4	△5.7	△5.8	△2.9	△4.0	△1.3	△1.4	△2.0	△1.3	△1.3	△2.6	3.8	

長 野 県	R6												R7	月
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	
総実労働時間（産業計）	△1.5	△3.3	△3.7	△1.8	0.2	△3.7	△1.1	△4.3	△4.4	△2.5	△1.7	△1.9	1.2	
所定外労働時間（産業計）	△7.5	△14.8	△11.1	△5.3	△2.9	△2.8	△7.3	△13.3	△10.3	△11.5	△3.5	△9.5	5.1	
所定外労働時間（製造業）	△10.6	△11.9	△7.7	△4.5	2.0	1.8	△3.4	△6.4	0.9	0.0	4.5	3.6	9.9	



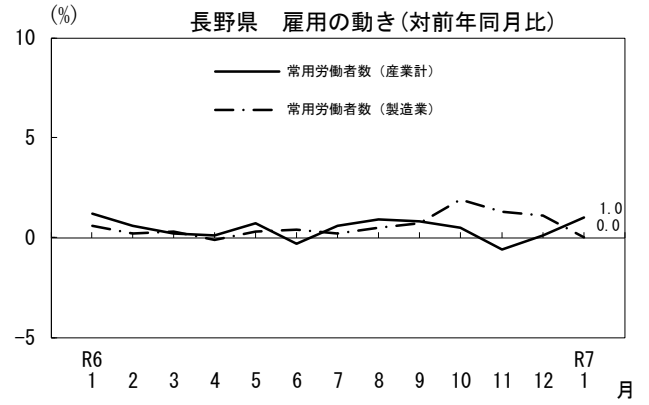
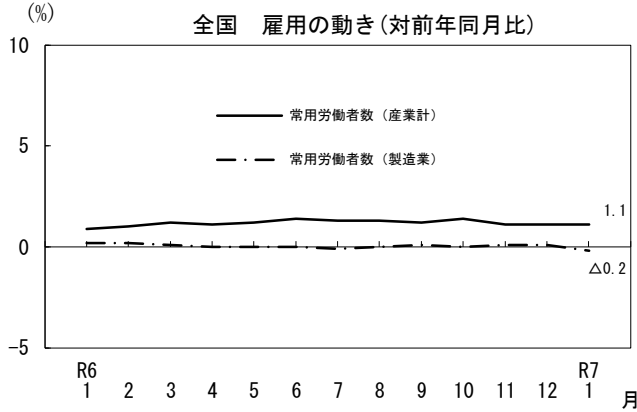
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和6年1月	11.2時間	103.7	△4.2	9.9時間	110.0	△7.5
令和7年1月	11.2時間	103.7	0.0	10.4時間	115.6	5.1

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R6												R7	月
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	
常用労働者数（産業計）	0.9	1.0	1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2	1.4	1.1	1.1	1.1	
常用労働者数（製造業）	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	△0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	△0.2	

長 野 県	R6												R7	月
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	
常用労働者数（産業計）	1.2	0.6	0.2	0.1	0.7	△0.3	0.6	0.9	0.8	0.5	△0.6	0.1	1.0	
常用労働者数（製造業）	0.6	0.2	0.3	△0.1	0.3	0.4	0.2	0.5	0.7	1.9	1.3	1.1	0.0	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和6年1月	30,772千人	100.7	0.9	442,823人	101.6	1.2
令和7年1月	31,086千人	101.8	1.1	447,150人	102.6	1.0

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する 給与	所定内給与
	%	%	%
令和6年1月	2.5	1.8	2.1
2月	2.1	2.3	2.8
3月	△ 0.5	2.5	3.1
4月	1.8	1.9	2.0
5月	4.2	2.0	1.5
6月	△ 2.3	1.6	1.2
7月	4.2	2.5	2.8
8月	3.6	2.4	2.4
9月	2.8	2.9	2.9
10月	2.2	2.1	2.5
11月	5.2	2.8	2.9
12月	1.4	1.4	1.4
令和7年1月	6.7	3.1	3.3

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和6年1月	△ 0.5	△ 0.3	△ 3.4
2月	△ 0.3	△ 0.1	△ 3.3
3月	△ 1.1	△ 0.8	△ 6.1
4月	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0
5月	2.1	2.0	4.4
6月	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.0
7月	0.3	0.7	△ 4.5
8月	△ 1.5	△ 1.7	1.2
9月	△ 2.7	△ 2.8	△ 1.1
10月	△ 0.8	△ 0.6	△ 4.0
11月	0.2	0.4	△ 2.0
12月	0.3	0.6	△ 3.0
令和7年1月	△ 1.2	△ 1.0	△ 3.7

毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

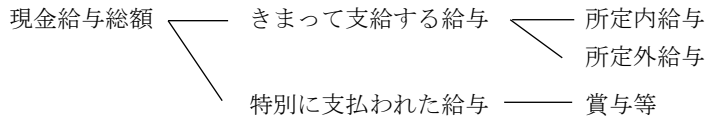
2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約860の事業所について行っています。

3 調査事項の定義

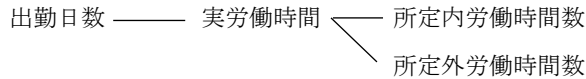
ア 賃金

「現金給与額」とは、賃金、給与、手当、賞与等、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払われるもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差引く前の金額です。



イ 労働時間

「実労働時間数」及び「出勤日数」とは、労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数です。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれます。有給休暇取得分も除かれます。

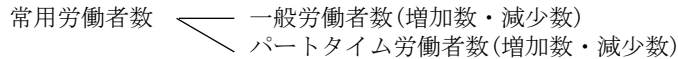


ウ 雇用

「常用労働者」とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者です。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者のことです。

「一般労働者」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。



4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

利用上の留意点

1 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

2 常用雇用指数等の指数改訂

令和3年経済センサス-活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすること（ベンチマーク更新）に伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂が行われたところです。それに伴い、基準年（令和2年平均）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改定後の指数で再計算しています。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。